

令和 4 年 6 月 30 日現在

機関番号：32637
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2019～2021
課題番号：19K01787
研究課題名（和文）男子および女子ホワイトカラーの内部労働市場の形成 海運会社のパネル個票分析

研究課題名（英文）Historical origins of the gender wage gap: Study on panel wage data of the Mitsui Shipping Line

研究代表者
大島 久幸（Oshima, Hisayuki）

高千穂大学・経営学部・教授

研究者番号：40327995
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、1916年から1964年までのホワイトカラーに関する個票をもとに長期のパネルデータを構築して、日本におけるホワイトカラーの内部労働市場の形成に関する実証的な研究を行うことを目的とした。加えて、戦後基幹労働力として組み入れられた女性労働者に関する個票をもとに同様のパネルデータを作成して、戦後日本の労働力編成の全体像についても明らかにすることを目指した。

研究成果の学術的意義や社会的意義
内部労働市場をめぐる議論では、理論的な分析が進んだ一方で、資料的制約から実証分析は手薄である。本研究では、第一に第二次世界大戦から戦後を通じた長期の個人データを通じてホワイトカラーのパネルデータの構築することが可能となる。第二に、同じく個人のパネルデータをもとに戦後にかけて事務系基幹労働力の一部として編入された女子一般職も含めた戦後労働力編成の全体像が解明される。

研究成果の概要（英文）：While we have many theories on internal labor markets, empirical evidence for the theoretical possibilities is not satisfactory. We constructed a panel data set of wages of white-collar workers employed by the Mitsui Shipping Line & Company from the 1910s to the 1960s based on the Special List of Personnel, which was edited for internal management by the company. The company increased the recruitment of female high school graduates after the second world war. Our analysis indicates that the wage profile of female high school graduates was essentially identical to that of male primary school graduates. Female secondary educated employees thus replaced male primary educated employees. Replacement of the bottom male employees by the middle female employees was an origin of the structured gender wage gap of this company.

研究分野：経済史

キーワード：内部労働市場 賃金動態 昇進 経済史 女性労働者

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

わが国固有の内部労働市場の形成に関して具体的なデータを根拠として解明した業績は、資料的制約もあって少数の研究を除いて十分な実証が行われてきたとは言いがたい。とりわけ実証研究が手薄なホワイトカラーに関する既存研究では、長期にわたるパネルデータによる分析がなされておらず、肝心の賃金について追跡することができていないという致命的な限界があった。

また、事務系労働者のなかで非基幹労働力として位置づけられてきた女子労働力の正規化に関する実証研究については近年ようやく進みつつあるが、いわゆる女子一般職の成立と定着に関しては通念的に語られることはあっても、学歴、給与など個別データを用いて長期パネルデータを基礎に語られることはなかった。

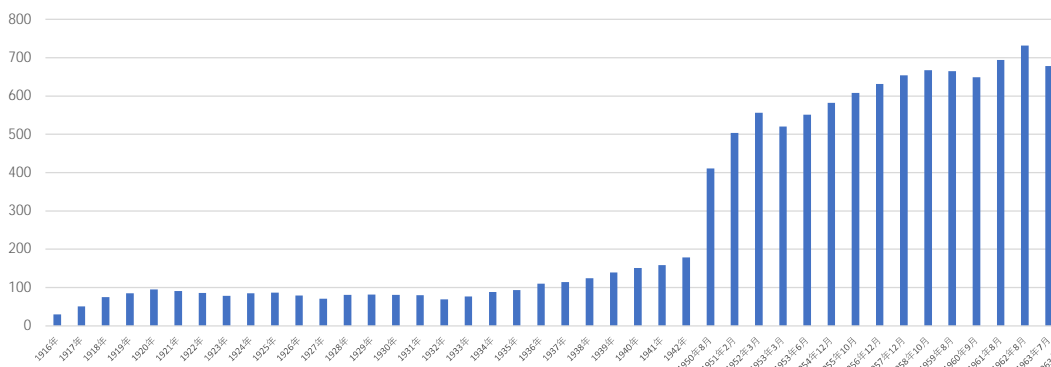
2. 研究の目的

本研究の独創性は、分析の根拠となるホワイトカラーの長期パネルデータにある。本研究では、新たに戦後に主要な海運会社の陸上職員(船員を除く)の「特別職員録」の約 10,000 件のデータをパネル化する。この「特別職員録」には「部署」「役名」「氏名」「生年月日」「入社年」「学歴(卒業年月を含む)」「本給(年令給と能力給に区分)」「勤務手当」「資格手当」の各データが記載されており、本研究組織が初めて用いるデータである。本研究組織ではすでに同海運会社の前身となる組織の 1916 年から 1941 年までの陸上職員に関する賃金、学歴、入社年などの約 2,500 件のデータについて、同じく非公開であった「特別職員録」を元にすでにパネルデータを構築済みであり、新規入力データと接合することで 1910 年代から 60 年代という長期の個票分析が可能となる。これら長期の個票分析を通じて、日本における内部労働市場の起源とその特徴を析出する。加えて、戦後のデータには女性労働者に関する情報も含まれており、戦後にかけて事務系労働力として編入された女性一般職も含めた戦後労働力編成の全体像も明らかにできる。

3. 研究の方法

分析に際しては、新たに入手した戦後の個票の入力作業を行う。その上で、入力データのチェックや加工を可能にするためのデータの ID 化を行って戦前期のデータと比較検証可能な形に加工する。利用可能なデータの年次別の詳細は下表の通りである。

データ数



本研究期間内にすべての個票に関して入力とデータチェック作業は完了したが、ID 化に関しては、分析に耐えうる加工が必要となるため、作業の途上にある。以下では、各時点の学歴別の昇給曲線から暫定的な結論に関して整理したい。

4. 研究成果

【戦前期における男子ホワイトカラーの学歴別昇給曲線】

戦前期の日本では欧米へのキャッチアップをはかる目的から近代化の初期に学校教育制度が導入される過程で、高等教育出身者の希少性と相まって学歴による選別が行われたと一般的には考えられてきた。具体的にはメーカーの職員・職工制度や職員間の上級職・下級職に代表される経営階層と学歴の強固な結びつきが多く語られてきた。この点を検証するために以下では

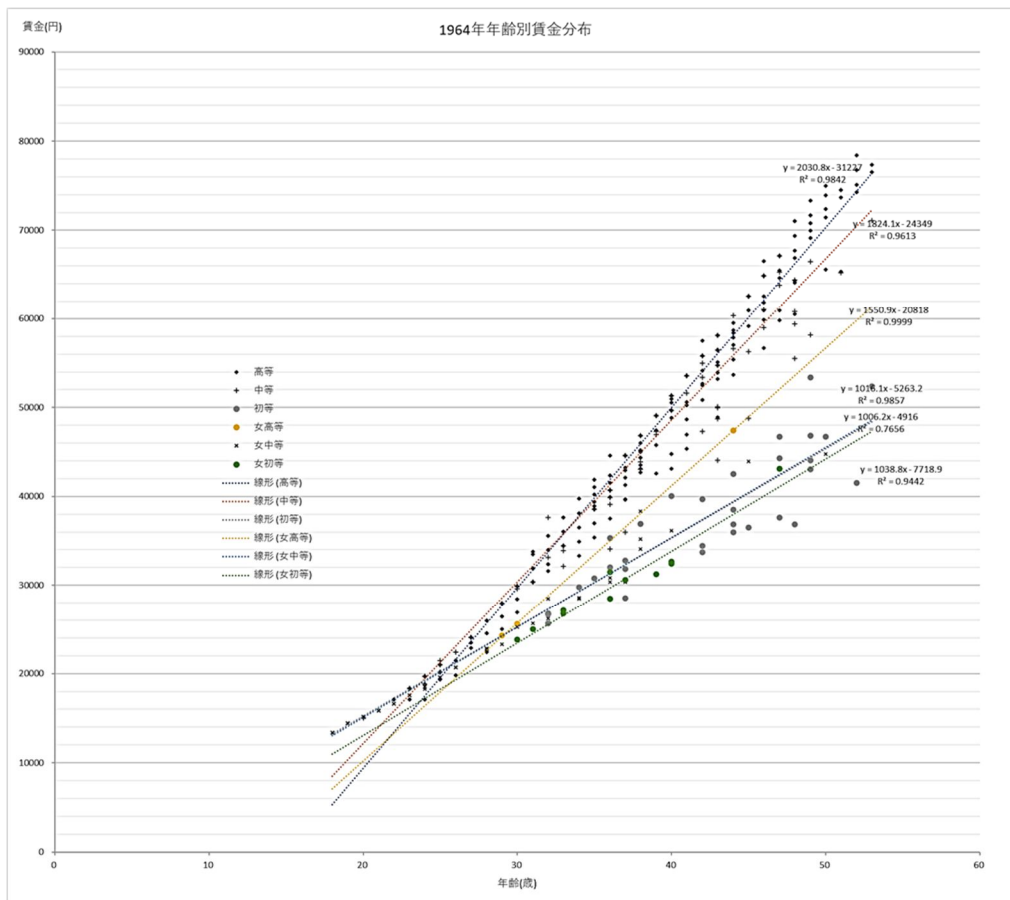
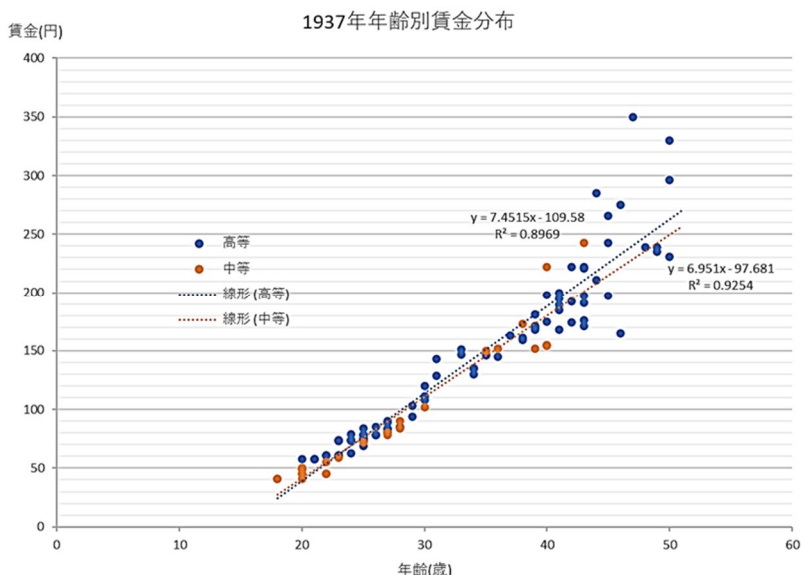
1937年の在籍者の年齢別の昇給曲線を確認したい。

右表の分析結果は、戦前期におけるホワイトカラーでは、高等教育出身者と中等教育出身者の間に賃金に関して、明確な学歴格差が存在しなかった点を示している。この点は近年、本研究と同様の「特別職員録」を用いて分析を行った若林幸男(2018)と同様の

結果となっている。では、こうした特徴は戦後と比較した場合、どのように位置付けられるのか。若林(2018)では高等教育出身者と中等教育出身者の間の格差が「一変するのが戦後、1950年代以降のことである」(324頁)とされている。この点を次に検証したい。

【戦後、高度成長期前半までのホワイトカラーの学歴別昇給曲線】

以下では、1937年と同様の作業を1964年時点における男性ホワイトカラーの学歴別昇給曲線と女性事務系一般職の学歴別昇給曲線を確認しながら、男性ホワイトカラーの学歴別格差の戦前戦後の特長の差異、戦後事務系労働者の男女間の学歴格差の2点をそれぞれ検証してみたい。

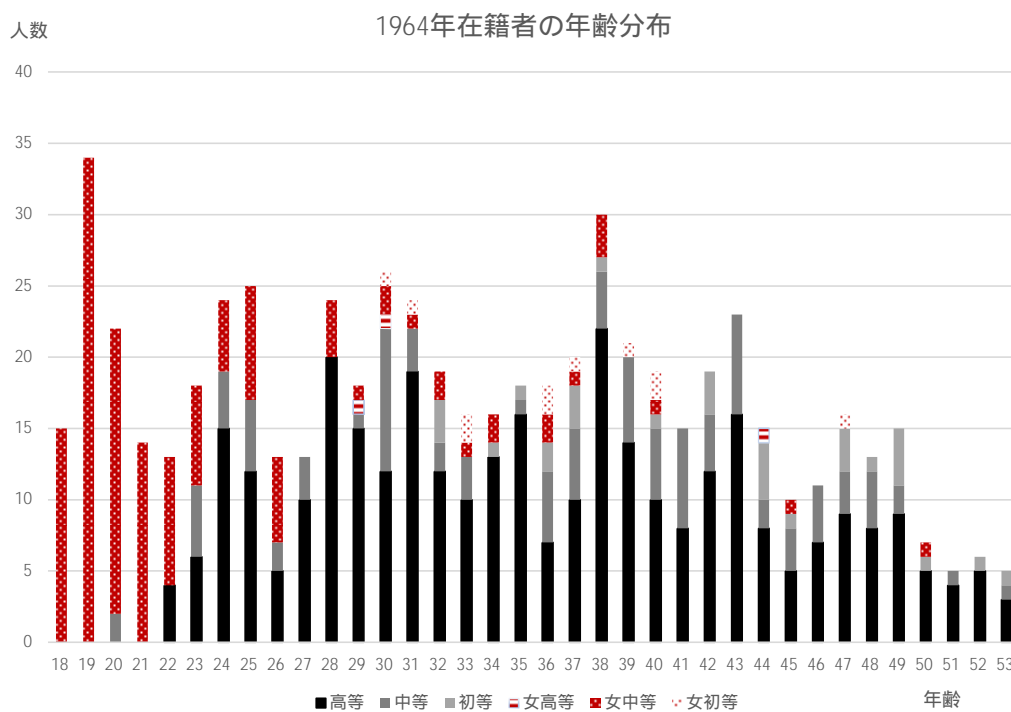


検証結果を整理すれば次の通りである。

高度経済成長期前半の1960年代半ばにおいても男性従業員のなかでは、高等教育修了者と中等教育修了者の間に賃金の明確な格差は認められなかった。しかし、男性の高等・中等教育修了者と男性の初等教育修了者の間には明確な格差が存在した。そして、男性の初等教育修了者と女性中等教育修了者はほぼ同じ曲線上に位置づけられていた。他方、女性の中等教育修了者と女性初等教育修了者の間には大きな格差は存在しなかった。

ただし、下掲の年齢分布からみると、女性の高等教育修了者はごく少数であり、女性の初等教育修了者も古参者が在籍しているものの新規の採用は抑制されていたことから、女性はほぼ中等教育終了者に一本化されていったことが分かる。男性の初等教育修了者の場合も古参者のみで新規採用は抑制されていたことが分かる。以上の結果から、戦後の労働力編成は、男性では、高等教育・中等教育修了者に、女性では中等教育修了者に収斂していったことが分かる。つまり、男性では高度成長期前半においても労働需要のひっ迫のなかで高等学校修了者が中核的な新卒市場の供給源であったため、大学等の高等教育修了者との間に賃金の明確な格差は発生していなかったと考えられる。他方で、それら男性高等及び中等教育修了者に比して一段下位に位置づけられていた男性初等教育修了者に代わって、新たに女性中等教育修了者が基幹労働力として組み入れられたといえよう。このことは、同じ中等教育修了者にあっても女性労働者は、男性労働者に比べ、賃金水準を低く抑えられていたことを意味しており、当時の日本社会では、女性労働者が男性労働者の一ランク下方に組み込まれることを許容する状況が存在していたと判断できる。

ただし、以上の分析結果は、高度成長期にかけて増加する高校学校修了者が中核的な新卒市場の供給源になっていたことに起因している可能性があり、1960年代後半以降、高卒者の数は減少傾向になり、90年代半ばに大学修了者と入れ替わることを考慮すれば、その後に変化した可能性も指摘できる。この点の検証は今後の課題と言えよう。



【参考文献】

若林幸男(2018)『学歴と格差の経営史』日本経済評論社。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 CATO Susumu, NAKABAYASHI Masaki	4. 巻 23
2. 論文標題 A Rehabilitation of the Institutional Approach to Japanese Economic History: Introduction to the Special Issue	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Social Science Japan Journal	6. 最初と最後の頁 137 ~ 145
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/ssjj/jyaa024	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 大島久幸, 中林真幸	4. 巻 22
2. 論文標題 三菱商事における学歴と昇進	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 三菱史料館論集	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 大島久幸, 木山実	4. 巻 37
2. 論文標題 戦前期商社業界における学閥形成	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 近代日本研究	6. 最初と最後の頁 35-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 田口 和雄, 大島 久幸	4. 巻 54(2)
2. 論文標題 戦時期におけるホワイトカラーの給与統制と賃金管理	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 高千穂論叢	6. 最初と最後の頁 99-120
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 上原克仁, 大島久幸
2. 発表標題 戦後三菱商事・三井物産における戦前期人的資源の継承
3. 学会等名 経営史学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	中林 真幸 (NAKABAYASHI Masaki) (60302676)	東京大学・社会科学研究所・教授 (12601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------